



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	277,726	△2.2	4,882	4.7	4,829	6.4	2,754	3.1
26年3月期第3四半期	284,115	2.9	4,662	14.8	4,537	13.3	2,672	4.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,458百万円 (6.5%) 26年3月期第3四半期 3,246百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	54.75	51.99
26年3月期第3四半期	53.54	50.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	190,252	64,670	34.0
26年3月期	182,411	61,949	34.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 64,670百万円 26年3月期 61,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△5.4	6,750	△8.7	6,550	△9.5	3,300	8.6	65.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	57,568,067 株	26年3月期	57,568,067 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	7,184,048 株	26年3月期	7,385,492 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	50,315,460 株	26年3月期3Q	49,915,402 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。

27年3月期第3四半期 1,414,000株 26年3月期 203,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足資料	8
品種別連結売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の追加金融緩和等による急激な円安の進展により、輸出を中心とした企業の業績改善は見込まれるものの、輸入原材料等コストの上昇に伴う内需型企業の収益への影響や、個人消費の低迷等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、買い換え需要によるパソコン本体や、冷蔵庫、洗濯機、薄型テレビ等が高機能商品を中心に堅調に推移しましたが、駆け込み需要の反動減及び消費マインドの低下や、夏場の天候不順等から前年の売上には及びませんでした。商環境におきましては競合他社やネット販売との企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような厳しい状況の中、当グループでは『感謝・感激・感動のおもてなしで 日本一の幸せ提供業を目指そう!』を当期のスローガンに、①営業力強化と差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 等の諸施策に総力を挙げて取り組んでおります。こうした中、継続した積極的な製品安全への取り組みが評価され、経済産業省が主催する製品安全対策優良企業表彰制度が新たに創設した「製品安全対策ゴールド企業マーク」を使用する条件を満たしていることから、栄誉ある当該マークの授与第1号として選ばれました。

営業面では、大きな需要が見込まれる住宅リフォーム事業について、岸和田店を皮切りに「Joshin まごころリフォーム」をスタートさせました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、桂川イオンモール店(京都府)をはじめ10店舗の出店を行うとともに6店舗を撤収した結果、当第3四半期末の店舗数は221店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,777億26百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益48億82百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益48億29百万円(前年同期比6.4%増)、四半期純利益27億54百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が51億62百万円増加し、固定資産が26億80百万円増加したため、合計で78億41百万円増加しました。負債は、流動負債が61億77百万円増加し、固定負債が10億57百万円減少したため、合計で51億19百万円増加しました。また、純資産は、利益剰余金の増加等により株主資本が20億17百万円増加し、その他の包括利益累計額が7億3百万円増加したため、合計で27億21百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月10日の第2四半期の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4億72百万円、退職給付に係る負債が4億67百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,293	6,130
受取手形及び売掛金	19,544	13,453
商品	66,416	76,886
その他	10,678	11,618
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	102,907	108,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	29,035	30,228
土地	22,678	22,678
その他 (純額)	5,604	5,624
有形固定資産合計	57,318	58,530
無形固定資産		
投資その他の資産	2,059	2,288
差入保証金	13,946	13,899
その他	6,460	7,527
貸倒引当金	△283	△65
投資その他の資産合計	20,123	21,362
固定資産合計	79,501	82,181
繰延資産	2	0
資産合計	182,411	190,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,564	45,086
短期借入金	3,900	1,900
1年内返済予定の長期借入金	13,761	15,384
未払法人税等	2,042	67
賞与引当金	2,101	1,063
ポイント引当金	4,535	4,800
店舗閉鎖損失引当金	103	10
その他	23,861	18,734
流動負債合計	80,869	87,046
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	—
長期借入金	28,325	29,472
商品保証引当金	1,957	1,714
退職給付に係る負債	872	1,224
資産除去債務	2,688	2,853
その他	3,247	3,269
固定負債合計	39,592	38,534
負債合計	120,461	125,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,672	19,730
利益剰余金	35,066	37,023
自己株式	△5,989	△5,986
株主資本合計	63,870	65,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,687
土地再評価差額金	△3,153	△3,153
退職給付に係る調整累計額	271	248
その他の包括利益累計額合計	△1,921	△1,217
純資産合計	61,949	64,670
負債純資産合計	182,411	190,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	284,115	277,726
売上原価	224,903	217,380
売上総利益	59,211	60,346
販売費及び一般管理費	54,548	55,463
営業利益	4,662	4,882
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	56	69
受取手数料	82	75
その他	146	135
営業外収益合計	333	328
営業外費用		
支払利息	324	309
その他	133	71
営業外費用合計	457	380
経常利益	4,537	4,829
特別利益		
固定資産売却益	215	3
投資有価証券売却益	20	11
特別利益合計	236	14
特別損失		
減損損失	401	146
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	47
その他	440	28
特別損失合計	858	221
税金等調整前四半期純利益	3,915	4,622
法人税、住民税及び事業税	441	752
法人税等調整額	801	1,115
法人税等合計	1,243	1,867
少数株主損益調整前四半期純利益	2,672	2,754
四半期純利益	2,672	2,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,672	2,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	726
退職給付に係る調整額	—	△23
その他の包括利益合計	573	703
四半期包括利益	3,246	3,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246	3,458
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別連結売上高

品 種 名		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	16,742	5.9	17,060	6.1	318	1.9
	ビデオ及び関連商品	11,173	3.9	10,371	3.7	△801	△7.2
	オーディオ及び関連商品	5,663	2.0	5,760	2.1	96	1.7
	冷蔵庫	17,763	6.3	18,605	6.7	841	4.7
	洗濯機・クリーナー	21,442	7.5	22,908	8.2	1,465	6.8
	電子レンジ・調理器具	13,950	4.9	13,475	4.9	△474	△3.4
	理美容・健康器具	10,462	3.7	10,068	3.6	△394	△3.8
	照明器具	4,920	1.7	4,047	1.5	△873	△17.7
	エアコン	30,338	10.7	26,471	9.5	△3,867	△12.7
	暖房機	3,922	1.4	4,119	1.5	196	5.0
	その他	19,695	6.9	18,554	6.7	△1,140	△5.8
	小 計	156,076	54.9	151,443	54.5	△4,633	△3.0
情 報 通 信	パソコン	18,836	6.6	20,123	7.3	1,287	6.8
	パソコン周辺機器	16,201	5.7	15,705	5.7	△495	△3.1
	パソコンソフト	1,443	0.5	1,438	0.5	△4	△0.3
	パソコン関連商品	15,489	5.4	14,840	5.3	△649	△4.2
	電子文具・ワープロ	1,380	0.5	1,338	0.5	△42	△3.1
	電話機・ファクシミリ	2,014	0.7	1,766	0.6	△247	△12.3
	携帯電話・PHS	12,662	4.5	13,408	4.8	745	5.9
	その他	3,038	1.1	3,073	1.1	35	1.2
小 計	71,067	25.0	71,696	25.8	628	0.9	
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,023	1.1	3,010	1.1	△13	△0.4
	ゲーム・模型・玩具・楽器	30,540	10.7	30,552	11.0	11	0.0
	時計	1,377	0.5	1,427	0.5	49	3.6
	修理・工事収入	11,583	4.1	8,904	3.2	△2,678	△23.1
	その他	10,445	3.7	10,692	3.9	246	2.4
小 計	56,971	20.1	54,587	19.7	△2,384	△4.2	
合 計	284,115	100.0	277,726	100.0	△6,388	△2.2	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。